

【論文】

医療施設における レディースの使用について

中 沢 紀 子

1. はじめに

近年、「レディースプラン」や「レディースランチ」など、レディースという言葉が巷にあふれている。似たような言葉に女性やウィメンズ等があるが、レディース程私たちが頻繁にみる言葉はないであろう。そして、このレディースの使用は観光業や飲食業といった分野に限定されない。例えば「レディースクリニック」のように産婦人科、産科、婦人科の医療施設名称にも使われる^(注1)。筆者の内省では、「婦人科」「産婦人科医院」等の漢字表記された＜産婦人科＞施設よりも、カタカナ表記の「レディースクリニック」の方が広告や施設看板等で多く見受けられる感がある。そこで、本稿では＜産婦人科＞施設名におけるレディースの使用実態を提示したい^(注2)。「〇〇レディースクリニック」「〇〇マタニティクリニック」や「〇〇婦人科」「〇〇産婦人科医院」等、＜産婦人科＞を表す下線部分が2024年1月時点でどのように付けられているのかみていく^(注3)。

2. 考察対象

本稿では＜産婦人科＞の施設名にみられるレディースの使用について考えてい

く。対象施設は＜産婦人科＞の中でも、20床以上の病院ではなく診療所に限定した。なお、病院か診療所かは「医療法」（昭和23年7月30日法律第205号）で定められており、19床以下は病院やホスピタルという名称を付けることが出来ない。但し、この点を除けば、近隣に同一名称が無い等いくつかの制約は存在するものの、開業者が自由に命名出来るようになっている。つまり、名称を「レディースクリニック」とするか、「＜産婦人科＞医院」「＜産婦人科＞クリニック」、あるいは診療科目のみの「＜産婦人科＞」と付けるかは、開業者の裁量に委ねられるということである^(注4)。

本稿の調査にあたっては、＜産婦人科＞診療所のうち北海道、東北、関東甲信越の県庁所在地に開業する施設とした。各地域における診療所の検索は、県庁所在地や県の医師会または県が掲げるホームページの医療機関検索を用いた。横浜市の場合、検索条件により、＜産婦人科＞施設を把握出来ない可能性があった。そのため、横浜市については一般社団法人神奈川県産科婦人科医会ホームページの医療機関検索を使用した^(注5)。考察対象の中には(1)の「〇〇医院」のように＜産婦人科＞の他に複数の診療科目を扱う施設が存在する。さらに、「〇〇ARTクリニック」や「〇〇内科クリニック」のように生殖補助医療（ART）を主とする施設や＜産婦人科＞と記載しない施設も存在する。そのような場合でも、医療機関検索登録の中に＜産婦人科＞が入っていれば考察対象とする。但し、検診センターのように婦人科検診のみを扱う施設や急患センター、さらには美容整形を主とする施設は対象外とした。

- (1) 「〇〇医院」：診療科目 内科・皮膚科・循環器科・泌尿器科・産科・婦人科
 「〇〇ARTクリニック」：診療科目 産科・泌尿器科
 「〇〇内科クリニック」：診療科目 内科・外科・産婦人科

なお、地域によっては＜産婦人科＞施設数に大きな開きがある。ただ本稿は地域における＜産婦人科＞施設数の差を分析するのではなく、＜産婦人科＞施設名

の考察を試みるものである。よって、地域による施設数の違いは考慮せずに調査を行った。

3. 調査結果

北海道、東北、関東甲信越における＜産婦人科＞施設数は431例であった。表1は地域別にみられる＜産婦人科＞施設数である。次の表2は＜産婦人科＞名称別一覧を示したものである。表2はそれぞれ①名称に＜産婦人科＞が入る施設②女性に関する語が含まれる施設、③出産に関する語が含まれる施設、④その他、⑤の項目に分類した。④は「ARTクリニック」や「〇〇内科」など①～③の項目に入らないような施設があてはまる。⑤は「マタニティウィメンズ」(③+②)や「産婦人科内科」(①+④)等、複数の項目が入る事例を指している。

表2をみると431施設のうち最も多い名称は②の「レディースクリニック」の138例であり、全体の約4分の1以上を占める。次に多いのが④で122例であった。①の場合、診療科目のみの「＜産婦人科＞」が最も多く36例、次いで「＜産婦人科＞クリニック」が34例、「＜産婦人科＞医院」が27例と続く。

表1 地域別＜産婦人科＞施設数

北海道	札幌	青森	盛岡	秋田	仙台	山形	福島
東北	60	4	11	14	42	8	11
関東	新宿	横浜	埼玉	千葉	水戸	宇都宮	前橋
	20	127	37	30	8	13	11
甲信越	新潟	長野	甲府	全合計			
	20	7	8	431			

表2 <産婦人科>名称別一覧

①<産婦人科>				②女性			③出産			④その他	⑤複合
	〈産婦人科〉のみ	〈産婦人科〉クリニック	〈産婦人科〉医院	レディースクリニック	ウィメンズクリニック	女性クリニック（診療所）	マタニティクリニック	マザー（ズ）クリニック	（バース・母子・たまご・胎児）クリニック	その他	複合
合計	36	34	27	138	30	20	5	4	5	122	10

②には「レディースクリニック」の他に「ウィメンズクリニック」「女性クリニック」があった。「ウィメンズクリニック」は30例「女性クリニック」は20例と、2施設名をあわせると全体の約1割以上となる。②の場合「レディースクリニック」「ウィメンズクリニック」のように、殆どがクリニックとともに命名されている（診療所は女性のみ）。

③の施設は他の施設名と比べて少ないことがわかる。内訳を示すとマタニティが5例、マザー（ズ）が4例、母子とバース（⑤の1例含む）が各2例、「たまご」や「胎児」が各1例ずつとなっている。妊娠や出産、妊婦という漢字表記の施設名は1例もみられなかった。

本節の調査から「レディースクリニック」が最も多い施設名であることがわかった。では、このレディースという言葉はいつごろから<産婦人科>施設名として普及したのであろうか。調査を行っていくと、移転や代替わりに伴い「産婦人科」から「レディースクリニック」へと名称変更した施設が複数例みられる。では、

なぜ「レディースクリニック」へと変更するのであろうか。次節では「レディースクリニック」という言葉が使われ始めた時期について言及していく。

4. 「レディースクリニック」発生の時期

本節では「レディースクリニック」という名称が使われるようになった年代について確認していく。まず「レディースクリニック」よりも、「産科」や「産婦人科」といった漢字表記の施設が既に存在していて、「レディースクリニック」より先にそれらの名称が使用されていたことは言うまでもないであろう。では、いつ頃から「産婦人科」施設名にレディースという言葉が入り、定着していったのであろうか。そこで、本節では各施設の開業年数（開設含む）を調べた。なお、施設の中には理事長や院長の就任や継承した年数を記載している施設があるが、就任や継承年数と開業年数は一致しないことがある。そのため、あくまで開業や開設したことがわかる言葉や表現が入っており、また具体的な年数がわかる施設を対象とした。3節で示したように、施設の中には移転等に伴い、開業時の名称から新名称へと変更した事例が存在する。その場合、医療機関検索に登録している新名称を調査対象とし、名称が変わった時点をもって開業年数とみなす。調査の結果、431 施設のうち 185 施設で開業年数の記載があった。

以下の表 3 は、開業年数がわかる施設のうち、「レディースクリニック」とそれ以外の施設を開業年代別に分けた表である。 α の「施設数」は、該当年代に開業した全ての施設数を示し、 β の「うちレディース」とは α のうち「レディースクリニック」の施設数を抽出したものである。右欄の θ は開業年代ごとの「レディースクリニック」施設数の割合である。

表 3 をみると調査地域における「レディースクリニック」は 1980 年代までは 1 例も存在しないことがわかる。「レディースクリニック」が最も早くみられるのは 1993 年からで、1995 年から現在まで継続的に命名されている。特に多いのが 2000 年代で、開業した約半数がこの「レディースクリニック」を付けたという

ことになる。この「レディースクリニック」は、2020～現在においても37%を占めている。では、なぜ1995年以降この「レディースクリニック」という名称が盛んに用いられるようになったのであろうか。そこで、次節ではこの「レディースクリニック」の拡大時期を、二つの言語外的な要因と絡めて考察していく。ここで取り上げる言語外的な要因とは、一つが男女共同参画の動きを、もう一つが低容量ピルの解禁を指す。

表3 開業年代別「レディースクリニック」の分布

年代	α 「施設数」	β 「うち レディース」	θ 「 β の割合」
1960 年代以前	11	0	
1960 年代	8	0	
1970 年代	3	0	
1980 年代	8	0	
1990 ～ 1994	6	1	17%
1995 ～ 1999	10	3	30%
2000 ～ 2004	30	16	54%
2005 ～ 2009	36	18	50%
2010 ～ 2014	26	7	27%
2015 ～ 2019	28	10	36%
2020 ～	19	7	37%
合計	185	62	

5. 言語外的な要因からみたレディース：婦人から女性へ

5-1. 男女共同参画の推進

まず、1995年以降の〈産婦人科〉におけるレディースの普及を考える上で欠かせない社会的背景の一つに1990年代以降活発化した男女共同参画の影響が挙げられるであろう。内閣府の男女共同参画局のホームページ「男女共同参画社会へ基本法へのあゆみ」では、法律策定に至るまでの道筋が描かれている。国内における取り組みとして1993年の「西暦2000年に向けての新国内行動計画（第一次改定）（仮称）第二次案の送付について」という事務連絡が載せられ、婦人から女性へ変更するよう通知がされている（(2)）。

- (2) イ「婦人」については、法令用語、固有名詞、慣用になって固有名詞に準ずるものを除き、「女性」を使用する。

「女性」とする場合・・・女性団体 女性の地位向上

「婦人」とする場合・・・婦人週間 婦人会館 婦人問題

（理由）

従来使われてきた「婦人」という言葉は、主として成人した女の人を指す言葉であり、今日では男性と対語である「女性」を使うことが社会で一般的となってきた。また、国の白書、調査等、さらには地方公共団体における組織名においても「女性」が使用されるようになってきている。今後この傾向は一層進むと思われるので、西暦2000年に向けての行動計画であることを勘案し、法令用語等を除き、できる限り「女性」の表現とすることとする。

（内閣府男女共同参画局ホームページ「男女共同参画社会へ基本法へのあゆみ」より https://www.gender.go.jp/about_danjo/law/kihon/situmu1-3.htm l#id2（2024年1月10日閲覧））

この婦人から女性への名称変更の動きは省庁にも波及した。(3) は 1995 年 12 月 22 日の読売新聞の記事である。

- (3) 労働省は二十一日、同省「婦人局」を「女性局」に変更するための法改正作業に入る方針を決めた。－本稿筆者による中略－名称変更については、青木薪次労相が今年八月、閣僚就任直後、「婦人という言葉は既婚女性に限定され、女性全体を対象としないイメージがある」と来年度からの変更検討を事務方に指示。

(読売新聞 1995 年 12 月 22 日付朝刊「婦人局を女性局に 労働省 変更へ法改正作業」)

この改正作業により 2001 年には労働省「婦人局」が「女性局」へと名称変更している^(注6)。男女共同参画推進という社会的風潮が婦人という言葉が入る<産婦人科>施設名にも影響を与えたのではなかろうか。

5-2. 低容量ピルの解禁

次に<産婦人科>に大きな変革をもたらした社会背景の二つ目として 1999 年に承認、その年の 9 月に発売された低容量ピルの存在があるであろう。この低容量ピルは女性の望まない妊娠や出産等を背景に、長年の議論の上で導入された。低容量ピルは、薬局に行けば簡単に入手出来るようなものではなく、医師の診察を受けた上で処方され、継続的に服用するには定期的な受診や検査が必要である。

この低容量ピルが解禁された時代と「レディースクリニック」が盛んに命名されるようになった時代が重なっている。<産婦人科>に含まれる漢字表記の「産」には、出産や妊娠、子どもを産むという言葉が思い浮かぶ。また「婦人」には、成熟あるいは既婚女性のイメージがつきまとう^(注7)。10 代も服用する低容量ピル解禁に伴い、彼女らが臆すること無く通うことが出来る新たな名称が求められた。それが以前から「レディースファッション」や「レディースシューズ」など生活

に溶け込んだレディースという言葉ではなかったか。「レディースクリニック」の普及には、このレディースが若年層から中年層まであらゆる世代の女性を適切に表す語であったことが関与していると考えられる。

6. 外来語が持つ表現効果

ここまで、男女共同参画と低容量ピルの解禁という言語外的な背景から「レディースクリニック」が普及した要因について考えてみた。では、なぜ女性という言葉ではなくレディースが使われているのであろうか。ここで、レディースという外来語が持つ表現効果について考えていきたい。

文化庁(1997)によると、外来語には「今までのイメージを塗り替えてリフレッシュする働き」文化庁(1997:17)があるとしている。さらに「直接的な表現を使うと露骨であからさますぎるというような場合」文化庁(1997:17)に婉曲表現として使われることがあるという。具体例として「妊婦服」を言い替えた「マタニティードレス」を挙げ、その理由を「外来語の場合、その語が持つイメージが強くないので、婉曲表現として使えるのだと思われます」文化庁(1997:17)と論じている。婉曲表現に関して鳥飼(2007)では外来語の「ぼかし効果」として説明している(4)。

- (4) ふつうの日本語で言ってしまうと身もふたもない事象が、カタカナを使うことで、現実が曖昧にぼかされ、覆い隠され、明るく軽く響くことがある。「介護」と言うと、いかにも辛く暗いが、「ケア」と言ってみると、深刻さが消え、おしゃれな感じになる。内実が変化したわけではないが、現実のイメージが薄められる効果がある。

(鳥飼(2007:58-59))

ここで＜産婦人科＞のイメージについて書かれた1999年8月14日の産経新聞

の記事「【40年目のピル解禁】アメリカではいま（下）変わる婦人科医療」をみていきたい（(5)）。

- (5) 一方、日本で産婦人科のかかりつけ医を持っている女性のごくわずかだ。婦人科は出産でかかる以外には中絶か、婦人科系のトラブルがあったときに「仕方なく」かかる程度で、マイナスイメージが強い。

その意識の低さは婦人科の検診率にも表れる。東京都内では、三十歳以上の女性は市区町村内の婦人科にかかれば無料で子宮頸がんと乳がんの検診が受けられる。しかし、平成九年の検診対象者は約二百八十万人だったが、子宮頸がんの検診を受けたのは二十二万人と一割にも満たない。「検診さえ受ければ、前がん状態で分かる効率のいいがん」といわれているにもかかわらず、だ。

都のある課長は「他のがん検診に比べて圧倒的に検診率が低いのは、女性が婦人科のかかりつけ医を持たず、内診にためらいがあるからでは」と推測する。

（産経新聞 1999年8月14日付朝刊「【40年目のピル解禁】アメリカではいま（下）変わる婦人科医療」）

この記事から、当時の女性にとって＜産婦人科＞がどのようなイメージを抱いていたか推測できよう^(注8)。先行研究が指摘する外来語の表現効果によって、＜産婦人科＞のイメージ向上を促進することが出来る。漢字表記の女性ではなくレディースが＜産婦人科＞において普及したのは、新鮮さやあいまいさという外来語の表現効果を狙ったためとも考えられる。

7. まとめ

本稿は＜産婦人科＞におけるレディースの使用についてみてきた。2024年1

月時点ではレディースの付いた「レディースクリニック」が産婦人科の中で最も多く、約4分の1を占めていることを明らかにした。次に、開業年代別調査から、2000年代には開業した半数程度がこの「レディースクリニック」という言葉を使用していたことを述べた。この「レディースクリニック」が多く使用されるようになった背景を男女共同参画と低用量ピルの解禁という2つの現象から提示した。最後に、外来語レディースが持つ表現効果について指摘した。本稿の調査は、北海等、東北、関東、甲信越の県庁所在地に限定した研究であった。今後はそれ以外の地域による調査を行う。さらに、地域によって施設数に幅があるため「レディースクリニック」という言葉がどのように浸透していったのか検証することが出来なかった。今後の課題としたい。

注

- (1) 以後、産婦人科、産科、婦人科それぞれの診療科目を＜産婦人科＞という言葉でまとめる。この3つの診療科目を統一したとしても、本稿の結論には影響を与えない。
- (2) 本稿はジェンダーの問題やその言葉遣い等について言及することを目的としていない。あくまでレディースという言葉がどのように＜産婦人科＞施設名で使用されているのか探ることを目的としていて、その背後にあるジェンダーの問題を取り上げようとするものではない。
- (3) 「○○レディースクリニック」や「○○＜産婦人科＞」の○○の部分には、人名や地名、あるいは医療法人名が入る。本稿は○○に該当する部分を考察対象外とする。なお、＜産婦人科＞施設名にはカタカナ複数表記（レディースをレディス、ウィメンズをウイメンズ、ウイミンズ等）がみられる。本稿では、レディースとウイメンズに表記を統一する。
- (4) ＜産婦人科＞における施設名の分析については管見の限りみられない。
- (5) 使用した各医師会及び神奈川県産科婦人科医会、県の医療機関検索のホームページは「使用したホームページ一覧」にて記す。
- (6) 独立行政法人労働政策研究・研修機構「10月1日から婦人局は女性局へ変わります」
https://www.jil.go.jp/jil/kisya/josei/970919_03_j/970919_03_j.html (2024年1月10日閲覧)
- (7) 婦人が持つ言葉のイメージについて論じたものに鹿野(1989)、佐竹(2001)、徐(2014)がある。徐(2014)では、女性教師や婦人警官、婦人用品など「人間の女性を表わす合成語の前項要素で、積極的に「女性」であることを明示する言語形式」徐(2014:1)を「女性標示語」と呼び、この「女性標示語」である「婦人～」における量的調査を実施した。「婦人～」

から「女性～」へと替わっていく推移とその要因について記述している。分析では、漢語と共に使われる複合語とは異なり「婦人ファッション」のような「婦人～」と外来語の組み合わせが少ないことを言及している。その理由を「つまり、「婦人」の持っている「古めかしい」といった語感と外来語の「新しい、ファッション」といった語感との間にイメージの「ずれ」があるからだと思われる」徐 (2014:86) と指摘している。

- (8) 伏見 (1999) では、30～50代までの女性を対象とした＜産婦人科＞受診に関する調査を実施した。調査の結果、対象女性の約70%が受診するまでにためらいを経験したと論じている。さらに＜産婦人科＞への抵抗感、内診・診察への恐怖や不安についても言及している。＜産婦人科＞受診の抵抗感については富田 (2003) も論じている。

引用文献

- 鹿野政直 (1989) 『婦人・女性・おんな』岩波書店。
- 佐竹久仁子 (2001) 「新聞は性差別にどれだけ敏感になったか」遠藤織枝編『女とことば一女は変わったか、日本語は変わったか』, pp.162-170, 明石書店。
- 産経新聞 (1999) 8月14日付朝刊「【40年目のピル解禁】アメリカではいま(下)変わる婦人科医療」。
- 徐微潔 (2014) 「現代日本語におけるジェンダー表現研究: 「女性表示語」を中心に」筑波大学博士論文。
- 鳥飼玖美子 (2007) 「カタカナ語に見る意味のずれ」『月刊言語』36 (6), pp.52-59, 大修館書店。
- 富田喜代子 (2003) 「産婦人科受診のイメージと抵抗感」『お茶の水女子大学発達臨床心理学紀要』5, pp.83-94, お茶の水女子大学発達臨床心理学相談室。
- 伏見正恵 (1999) 「医療における女性の人権擁護－産婦人科受診に関する実態調査から－」『山梨県立看護大学短期大学部紀要委員会編』5 (1), pp.11-21, 山梨県立看護大学短期大学部。
- 文化庁 (1997) 『新「ことば」シリーズ6 言葉に関する問答集－外来語編－』, pp.16-17, 大蔵省印刷局。
- 読売新聞 (1995) 12月22日付朝刊「婦人局を女性局に 労働省 変更へ法改正作業」。

使用したホームページ一覧

- ・内閣府男女共同参画局「男女共同参画社会へ基本法へのあゆみ」
https://www.gender.go.jp/about_danjo/law/kihon/situmu1-3.html#id2 (2024年1月10日閲覧)
- ・独立行政法人労働政策研究・研修機構「10月1日から婦人局は女性局へ変わります」
https://www.jil.go.jp/jil/kisya/josei/970919_03_j/970919_03_j.html (2024年1月10日閲覧)
- ・各地域医師会等
 - 一般社団法人札幌市医師会 <https://www.spmed.jp/> (2024年1月24日閲覧)
 - 医療機関情報マップ <https://www.spmed.jp/medimap/> (2024年1月24日閲覧)
 - 一般社団法人青森市医師会 <https://www.aoshi.aomori.med.or.jp/> (2024年1月23日閲覧)
 - 医療機関検索 https://www.aoshi.aomori.med.or.jp/pages/search_top.html (2024年1月23日閲覧)

一般社団法人盛岡市医師会 <https://morioka-med.or.jp/> (2024 年 1 月 27 日閲覧)

医療機関検索 <https://morioka-med.or.jp/mt-search> (2024 年 1 月 27 日閲覧)

一般社団法人秋田市医師会 <https://acma.or.jp/> (2024 年 1 月 23 日閲覧)

秋田市医師会病・医院情報検索 <https://acma.or.jp/> (2024 年 1 月 23 日閲覧)

医院検索・病名から検索 宮城県医療機能情報提供システム みやぎのお医者さんガイド <https://miyagioishasan.pref.miyagi.jp/> (2024 年 1 月 23 日閲覧)

一般社団法人山形市医師会 <http://www.yamagatashi-ishikai.or.jp/> (2024 年 1 月 23 日閲覧)

山形市医療機関検索 <http://www.yamagatashi-ishikai.or.jp/medical-institutions/> (2024 年 1 月 23 日閲覧)

一般社団法人福島市医師会 <http://www.f-ishikai.jp/> (2024 年 1 月 27 日閲覧)

医療機関一覧 <http://www.f-ishikai.jp/list> (2024 年 1 月 27 日閲覧)

一般社団法人新宿区医師会 <https://shinjuku-med.or.jp/> (2024 年 2 月 4 日閲覧)

医療機関検索 <https://shinjuku-med.or.jp/search/> (2024 年 2 月 4 日閲覧)

一般社団法人神奈川県産科婦人科医会 <https://www.kaog.jp/> (2024 年 1 月 28 日閲覧)

医療機関一覧 <https://www.kaog.jp/hospitals-list> (2024 年 1 月 28 日閲覧)

一般社団法人埼玉県医師会 <https://www.saitama.med.or.jp/> (2024 年 1 月 28 日閲覧)

医療機関検索 埼玉医療機能情報提供システム <https://www.iryu-kensaku.jp/saitama/> (2024 年 1 月 28 日閲覧)

一般社団法人千葉市医師会 <https://www.chiba-city-med.or.jp/> (2024 年 1 月 26 日閲覧)

千葉市医師会作成千葉市医療保健情報マルチメディアシステムわたしの町のお医者さん <https://www.chiba-city-med.or.jp/medicalsearch/> (2024 年 1 月 26 日閲覧)

一般社団法人水戸市医師会 <https://www.mito-med.or.jp/> (2024 年 1 月 24 日閲覧)

医療機関検索 <https://www.mito-med.or.jp/search/> (2024 年 1 月 24 日閲覧)

一般社団法人宇都宮市医師会 <https://www.uma.or.jp/> (2024 年 1 月 28 日閲覧)

医療機関検索宇都宮市地域包括資源検索サイト <https://www.u-carenet.jp/map/index.php> (2024 年 1 月 28 日閲覧)

公益社団法人前橋市医師会 <https://maebashi.gunma.med.or.jp/> (2024 年 1 月 27 日閲覧)

医療機関検索 <https://maebashi.gunma.med.or.jp/query/> (2024 年 1 月 27 日閲覧)

一般社団法人新潟市医師会 <https://www.niigatashi-ishikai.or.jp/> (2024 年 1 月 26 日閲覧)

新潟市内の医療機関を探す
<https://www.niigatashi-ishikai.or.jp/citizen/institutions/area/akiha/internal.html> (2024 年 1 月 26 日閲覧)

一般社団法人長野市医師会 <https://www.odajini.or.jp/> (2024 年 1 月 27 日閲覧)

所属医療機関検索 <https://www.odajini.or.jp/region/> (2024 年 1 月 27 日閲覧)

一般社団法人甲府市医師会 <https://www.kofu-med.or.jp/> (2024 年 1 月 26 日閲覧)

会員医療機関一覧 https://www.kofu-med.or.jp/3_hokubu.html (2024 年 1 月 26 日閲覧)